

平成28年度 重点事業の要求状況

※要求額欄の（ ）内は一般財源の額です。

※別途掲載の「重点事業調書（要求）一覧」（pdfファイル）を開き、しおりの事業名をクリックすると、その事業の調書をご覧いただけます。

○晴れの国おかやま生き生きプラン

【重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活】

1 学力向上プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額（千円）	終了年度	説	明
1	総務部	一般	私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 《総務学事課》	(5,958,809) 6,860,158	—	私立学校の経営安定に資するため、経常費補助金及び日本私立学校振興・共済事業団への補助金を拡充する。	
2	総務部	一般	私立高校に通う生徒の保護者負担の軽減（奨学のための給付金の拡充） 《総務学事課》	(158,357) 237,079	—	低所得者世帯の私立高校生等の教育費負担を軽減するため、国の制度改正に合わせ、奨学のための給付金を拡充する。	
3	県民生活部	一般	G7倉敷教育大臣会合関連事業 《国際課》	(13,500) 13,500	28年度	G7倉敷教育大臣会合の成功に向け、各国大臣など参加者へのおもてなしや県内の機運醸成を図るとともに、この機会を最大限に活用し、岡山の魅力を世界に発信し、海外での認知度向上に取り組む。	
4	教育委員会	一般	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 《生徒指導推進室、人権教育課》	(55,968) 55,968	30年度	学校の荒れ等に対する早期支援のため、問題行動が見え始めた学校への集中的継続的支援を行う指導員や、授業エスケープ等をする児童生徒への学習支援等を行う支援員等の派遣を行うとともに、学校の荒れ等の未然防止のため、心理検査を活用した学級づくりの支援等を行う。	
5	教育委員会	一般	不登校問題への対応 《生徒指導推進室》	(275,074) 365,764	30年度	不登校・長期欠席対策として、小学校に配置している登校支援員のほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、教育支援センターの機能強化や関係機関相互の連携、研究等を行い、不登校児童生徒の社会的自立を支援する。	
6	教育委員会	一般	教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり 《教職員課、義務教育課、保健体育課》	(75,066) 107,875	30年度	基礎学力や学習習慣の定着を図るため、中学校における放課後学習サポートの取組を強化するほか、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教師業務アシスタントの配置を拡充するとともに、中学校において運動部活動の指導を行う支援員を新たに配置する。	
7	教育委員会	一般	奨学のための給付金事業 《財務課》	(301,998) 452,914	—	低所得者層の高等学校教育費の負担軽減を図るため、年収250万円未満程度の世帯に対し、教科書費、教材費、修学旅行費等相当額を支給する。（支給単価の増額）	
計				(6,838,772) 8,093,258			

2 德育: 2 德育推進プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
8	警察本部	一般	少年の非行防止・健全育成を図るための事業 《少年課》	(18,706) 18,706	30年度	少年の規範意識向上に向けた、警察官OBによる非行防止教室の開催促進、学校警察連絡室が協力する各学校の実情に応じた対策を推進する。
9	教育委員会	一般	インターネット等青少年を取り巻く問題への対応 《義務教育課、生徒指導推進室、保健体育課、生涯学習課、高校教育課》	(6,000) 6,000	—	スマホ等の適切な利用による生活習慣の改善や学習時間の確保のため、児童生徒の主体的な活動を促進するとともに、ネット上のいじめ・トラブルの研究、ネット依存対策の研究等を実施する。
10	教育委員会	一般	健やかな体の育成 《保健体育課》	(8,500) 8,500	30年度	平成30年度に中国地区で開催される全国中学校体育大会に向けた競技力強化を図るため、岡山県中学校体育連盟に対し、強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者派遣等の費用について補助を行う。
計				(33,206) 33,206		

【重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興】

1 企業誘致・投資促進プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
11	県民生活部	一般	岡山空港エプロン整備事業 《航空企画推進課》	(7,200) 7,200	31年度	岡山空港の既存エプロンの老朽化対策工事の際に必要な駐機場の確保や夜間駐機を伴う定期便の誘致促進のため、エプロンを拡張する必要があり、整備に向けた基本調査等を行う。
12	産業労働部	一般・特	戦略的企業誘致の推進 《企業誘致・投資促進課》	(20,161) 1,530,576	36年度	企業誘致関係補助金の一括交付の導入や、県内企業の操業継続などにつながる設備投資を支援するための補助金の創設とともに、市町村の産業団地開発を支援する補助制度の拡充や空港南産業団地の開発を行うなど、企業誘致施策の一層の強化を図る。
13	産業労働部	一般	水島コンビナートの国際競争力強化 《産業振興課》	(2,620) 63,404	35年度	水島コンビナートが有する水素の利活用方策を検討するため、水島コンビナートの将来像をはじめ、県内産業へのビジネスチャンスを見据えたF S（事業可能性）調査を実施する。
14	土木部	一般	岡山米子線20th（はたち）メモリアル事業 《道路建設課》	(3,260) 3,260	30年度	岡山米子線の早期4車線化を実現するため、利用促進に取り組むとともに、情報発信を行う。
計				(33,241) 1,604,440		

2 企業支援プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
15	産業労働部	一般	中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上 《産業振興課、経営支援課》	(29,461) 41,768	30年度	中小企業等の生産性向上のため、若手社員から経営者まで、階層別の各種研修やセミナーを実施するほか、経営革新計画策定のための人材派遣や円滑な事業承継につなげるための支援を行う。
16	産業労働部	一般	販路開拓・付加価値額増大支援事業 《マーケティング推進室》	(31,757) 63,512	30年度	おかやまテクノロジー展の開催による精密ものづくり産業の販路開拓支援のほか、食品産業のサプライチェーンの構築や新商品の販路開拓の支援等を通じて、付加価値額の増大を図る。
17	産業労働部	一般	岡山発ローカル・イノベーションの推進 《産業振興課》	(13,979) 24,458	30年度	発展性のある新産業創出や高付加価値化を図るため、産学官が連携した支援体制の強化、知財活用にかかる専門研修、ベンチャー企業等の育成のため県内インキュベーション施設の連携強化や創業者サロンの創設などを行う。
18	産業労働部	一般	西日本における航空機産業拠点の構築 《企業誘致・投資促進課、産業振興課》	(5,618) 5,618	30年度	一貫生産体制の一翼を担う意欲のある県内企業を中心とした航空機産業クラスター形成に向け、展示会への出展を支援する。
19	産業労働部	一般	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業 《産業振興課》	(624) 49,275	30年度	セルロースナノファイバーの技術開発や、木質バイオマスを利活用した用途・製品開発等を支援することで、県産材の有効活用による地域発の新産業創出を図る。
20	土木部	一般	おかやまCLTリーディングプロジェクト 《建築営繕課》	(5,000) 10,000	29年度	CLT建築産業の土壌を形成するため、CLT建築の利用技術の検討・開発を行うとともに、CLT建築のPRや設計技術者等の人材育成を行う。
計				(86,439) 194,631		

3 観光振興プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
21	県民生活部	一般	国際定期路線開設事業（インバウンドのさらなる誘客に向けて） 《航空企画推進課》	(21,250) 21,250	31年度	観光やビジネス面で本県と交流が活発な地域との国際定期路線の開設を目指して、運航経費の一部支援を拡充するとともに、集客支援や現地等でのPRに一体的に取り組み、航空会社に対する働きかけを強化する。
22	産業労働部	一般	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン 《観光課》	(169,600) 183,700	30年度	JRと連携して行うデスティネーションキャンペーンにおいて、積極的な情報発信、さらなる観光素材の磨き上げ、魅力的な旅行商品の造成等を行い、一層の認知度向上と誘客促進を図る。
23	産業労働部	一般	インバウンド（外国人誘客）の拡大 《観光課》	(53,230) 53,230	30年度	アジア地域でのさらなる認知度向上のため、プロモーション活動の拡大及び強化を行うとともに、羽田空港利用や首都圏在住外国人を活用した情報発信により、インバウンドの拡大を図る。

24	土木部	一般・特	岡山後楽園の更なる魅力づくり 《都市計画課》	(120,730) 142,338	30年度	国内外からの後楽園への来園者の増加を図るため、賑わい創出事業や特別名勝の保全整備を行うとともに、高校生以下の無料入園や早期開園を実施する。
25	土木部	一般	吉備路自転車道による観光支援事業 《道路整備課》	(4,536) 4,536	29年度	自転車による観光の需要増加や、外国人を始めとした観光客に対応するため、岡山市・総社市と連携して吉備路自転車道の整備に取り組む。
計				(369,346) 405,054		

4 攻めの農林水産業育成プログラム

調書番号		部局名	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	概 要
26	農林水産部	一般	未来へつなぐ！岡山果樹生産パワーアッププロジェクト 《農政企画課、農産課》	(39,431) 39,431	31年度	桃、ブドウの生産拡大のサイクルを創出するため、メガ生産団地2か所の整備を支援するとともに、白桃の供給力強化を図るため、農業団体等の産地拡大の取組を支援する。
27	農林水産部	一般	担い手・労働力確保に向けたトータルプロジェクト 《農産課》	(2,733) 2,733	29年度	地域密着型の農業関連企業の参入を促進するため、先進事例の調査や大都市圏への企業訪問等を行う。
28	農林水産部	一般	農地集積加速化等による競争力強化プロジェクト 《農産課、農村振興課》	(58,703) 601,494	30年度	水田農業の競争力を強化するため、農地中間管理事業を推進するとともに、大規模経営体への助成など規模拡大に向けた取組を行う。
29	農林水産部	一般	「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト 《林政課、治山課》	(720) 152,828	30年度	林業の成長産業化を推進するため、おかやま森づくり県民税を活用し、県産ヒノキの販路拡大や、東京五輪施設へのCLT等の利用促進に向けた取組を支援するとともに、少花粉スギ等の苗木の安定供給を推進する。
30	農林水産部	一般	強みを生かしたマーケティング&ブランディング戦略展開プロジェクト 《農政企画課、農産課、畜産課、農林水産総合センター》	(58,533) 58,533	30年度	県産農林水産物のブランドを強化するため、海外、首都圏、関西圏でのPRや販路拡大に向けた取組を実施するとともに、ジャージー牛の収益向上に向けた支援などに取り組む。
31	農林水産部	一般	農林水産業の生産を支える豊かで魅力ある農村集落活性化プロジェクト 《農村振興課、農林水産総合センター》	(23,442) 25,719	30年度	鳥獣被害防止対策の効果を高めるため、新たに「集落柵」の設置などを支援するとともに、農林水産総合センターに鳥獣害対策支援チームを創設する。
計				(183,562) 880,738		

5 雇用拡大プログラム

事			業		概 要	
調査番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
32	県民生活部	一般	ママの多様な働き方 応援事業 《男女共同参画青少年課》	(7,585) 7,585	30年度	子育て中の女性に対して、ライフプランの中での仕事の位置付けを明確化し、就職への動機付け・働き方を提案するとともに、企業との出会いの場づくりなどを行い、将来の就労につなげる。
33	産業労働部	一般	We Loveおかや ま就職促進事業 《労働雇用政策課》	(133,973) 133,973	30年度	大学生に対するインターンシップや県内企業へのバスツアーを行うとともに、県内外で企業説明会や就職面接会などを実施し、本県への人材還流や定着支援を推進する。
計				(141,558) 141,558		

【重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造】

1 保健・医療・福祉充実プログラム

事			業		概 要	
調査番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
34	保健福祉部	一般	体の健康づくり推進 事業 《医療推進課》	(2,182) 4,364	—	ピアサポートに取り組むがん患者（ピアサポーター）のスキルアップ研修会を開催するとともに、ピアサポーターのメンタルサポートを実施する。
35	保健福祉部	一般	心の健康づくり推進 事業 《健康推進課》	(24,354) 83,506	—	自殺予防対策のための人材育成、普及啓発、未遂者支援、在宅の精神障害者に対する訪問支援及び認知症対策のための人材育成、相談体制の充実等を図る。
36	保健福祉部	一般	感染症対策充実強化 事業 《健康推進課》	(17,275) 36,072	—	感染症患者を迅速かつ適確に移送する全県的なネットワークの構築や、身近な診療所においてエイズ検査を実施する。
37	保健福祉部	一般	障害者差別解消・障 害者就労移行等連携 支援事業 《障害福祉課》	(4,723) 9,444	—	障害のある人の差別の解消を図るための相談窓口の設置などの環境整備や普及啓発活動のほか、障害者就業・生活支援センターを増設する。
38	保健福祉部	一般	地域医療・介護の総 合的な確保 《医療推進課、長寿 社会課、保健福祉 課》	(1,233,011) 7,929,758	—	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療介護総合確保促進法に基づく岡山県計画で定めた事業等を実施する。
計				(1,281,545) 8,063,144		

2 子育て支援充実プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
39	県民生活部 保健福祉部 産業労働部	一般	ワーク・ライフ・バランス推進事業～育児休業の取得促進に向けて～ 《男女共同参画青少年課、子ども未来課、労働雇用政策課》	(5,510 5,510	30年度	企業トップセミナーやイクボスの発掘など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進を促し、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。
40	保健福祉部	一般	少子化危機突破プログラム～子育て支援の基盤強化～ 《子ども未来課》	(2,052,887 2,088,716	—	子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後児童クラブや地域子育て支援拠点の整備をはじめとした多様な子育て支援サービスの充実を図る。
41	保健福祉部	一般	少子化危機突破プログラム～第1子の壁突破～ 《子ども未来課、健康推進課》	(34,801 43,382	—	結婚希望者への支援や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発、産後ケアなどを実施する。
42	保健福祉部	一般	少子化危機突破プログラム～第2子・第3子の壁突破～ 《子ども未来課》	(※ 302,056 302,056	—	働き方改革を促すイクボスの取組の推進や、多子世帯の経済的負担軽減のため、第3子以降の保育料無償化などの実施により、少子化対策を推進する。
43	土木部	一般	明活家（あきや）ストック有効活用推進事業 《建築指導課、住宅課》	(16,100 16,100	32年度	建築士等の専門家を空き家コンシェルジュとして配置するとともに、空き家の耐震診断等を行う市町村への補助を行い、空き家の適正管理や利活用を促す。また、保安上著しく危険となる空き家等の適切な除却を進めるため、市町村への補助制度を創設する。
計				(※ 2,411,354 2,455,764		

※要求額 ※要求額のうち2,056千円については、他の重点事業（ワーク・ライフ・バランス推進事業～育児休業の取得促進に向けて～）の重複

3 防災対策強化プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
44	知事直轄	一般	県民避難力強化推進モデル事業 《危機管理課》	(2,000 2,000	28年度	災害時に県民自ら適時適切な避難行動がとれる「避難力」を強化するため、住民の主体的な取組をサポートする専門支援チームを派遣する。
45	知事直轄	一般	南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備 《危機管理課》	(22,309 22,309	31年度	南海トラフ地震の県被害想定に基づく県内の避難者数をもとに、市町村等と連携し公的備蓄を整備するとともに、支援物資物流体制の構築を図る。
46	知事直轄	一般	通信機能強靱化事業 《危機管理課》	(220 87,720	32年度	大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や、長時間停電による通信途絶を防ぐため電源機能を強化する。
47	知事直轄	一般	県防災行政無線の機能強化事業 《危機管理課》	(112 736,653	28年度	防災情報の多様化に対応できるよう同時処理機能を備えた一斉指令システムを導入するほか、老朽化したネットワーク機器等を更新する。
48	土木部	一般	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業 《建築指導課》	(9,000 9,000	32年度	県及び市町村が耐震診断を義務付けた緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に対する助成制度を創設して、耐震化を促進する。

49	土木部	投資	高潮災害による避難体制等の充実・強化の推進 《防災砂防課》	(5,000) 10,000	31年度	高潮による被害を軽減させるため、高潮特別警戒水位を設定して関係機関等へ周知し、迅速かつ円滑な避難を行うとともに、対象市町毎の警戒避難体制を整備する。
50	土木部	一般	河川堤防の点検および詳細調査 《河川課》	(72,204) 72,204	—	河川法に基づき、堤防等の河川管理施設の点検を行うとともに、堤防内部の状態を把握する必要が認められた箇所について、地形調査・地質調査を実施する。
計				(110,845) 939,886		

4 暮らしの安全推進プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説 明
51	警察本部	一般	子供の犯罪被害回避能力向上等を図るための事業 《生活安全企画課》	(2,426) 2,426	28年度	子供の犯罪被害回避のため、学習塾等の習い事に通う子供の実態を把握し、経営者等が参加する防犯ネットワークの構築と防犯指導の推進を図る。
52	警察本部	一般	特殊詐欺の被害防止を推進するための事業 《生活安全企画課》	(29,094) 29,094	30年度	特殊詐欺被害防止のため、高齢者を中心に電話広報による情報提供を行うほか、広報員が公民館や商業施設等へ直接出向き、防犯指導を実施する。
53	警察本部	一般	訪日外国人を対象とした地理教示等地域警察活動円滑化事業 《地域課》	(1,092) 1,092	30年度	観光地や空港等を管轄する交番等に外国人用翻訳アプリを搭載したタブレット端末を整備し、外国人への対応の円滑化を図る。
計				(32,612) 32,612		

5 中山間対策推進プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説 明
54	県民生活部	一般	生き活き拠点形成支援事業 《県民生活交通課、中山間・地域振興課》	(24,000) 48,000	31年度	生活圏内の拠点に日常生活サービス機能を集約し、周辺集落や中心都市と公共交通ネットワークで結ぶことで、必要な機能の確保・維持を図り、安心して暮らし続けていくことができる小さな拠点(生き活き拠点)の形成を促進する。
55	県民生活部	一般	岡山移住1万人プロジェクト推進事業 《中山間・地域振興課》	(34,605) 34,605	30年度	地方への移住の流れが加速する中、晴れの国ぐらしの魅力発信を強化するとともに、相談窓口の充実や受入体制の整備等に努め、移住希望者のニーズにきめ細かく対応し、県外からの移住者1万人(5年間累計)の目標達成を目指す。
計				(58,605) 82,605		

6 快適な生活環境保全プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
56	環境文化部	一般	地球温暖化対策の推進 《新エネルギー・温暖化対策室》	(0) 8,954	30年度	新たに策定される予定の国の計画を踏まえた県地球温暖化防止行動計画の改定を行うとともに、県内事業者に対し、省エネにつながる対策メニューの提示や無料省エネ相談等による支援を行う。
57	環境文化部	一般	新エネルギービジョン推進事業 《新エネルギー・温暖化対策室》	(0) 4,876	30年度	業務用車両等に電気自動車 (EV) を導入する法人に対し、EVの普及啓発への協力を条件に必要な経費の一部を補助するとともに、EVの魅力を多角的にPRする。
58	環境文化部	一般	児島湖の水質改善の促進 《環境管理課》	(15,751) 34,108	30年度	児島湖の水質改善を促進させるため、環境用水の導水に向けた調査や、農家等に対し、リン・カリの少ないL字型肥料への転換を支援する取組を行う。
59	環境文化部	一般	おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業 《循環型社会推進課》	(2,254) 9,861	30年度	県民に対し、海ごみの現状及びその対策を紹介し、自らが実践できる取組を進めるための意識啓発事業を展開すること等により、全県下での海ごみ発生抑制の推進を図る。
計				(18,005) 57,799		

7 生きがい・元気づくり支援プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
60	環境文化部	一般	アートプロジェクト おかやま推進事業 《文化振興課》	(81,450) 100,000	28年度	アーティスト・イン・レジデンス (作家による滞在制作) など地域資源を活用したアートイベントを実施することで集客を図り、地域の活性化につなげる。
61	環境文化部	一般	キャンプ受け入れ体制整備事業 《スポーツ振興課》	(8,410) 8,410	32年度	オリンピック種目のナショナルチームのキャンプやトップレベルの大会の誘致を行い、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、東京オリンピック等における事前のキャンプ誘致につなげる。
62	環境文化部	一般	トップクラブチームサポーター拡大事業 《スポーツ振興課》	(5,996) 5,996	30年度	岡山を拠点に活躍しているトップクラブチームの試合等を活用して、スポーツに取り組む人たちが各クラブチームのサポーターの拡大を図る。
計				(95,856) 114,406		

8 情報発信力強化プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
63	総合政策局	一般	「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業 《公聴広報課》	(68,944) 68,944	29年度	本県のイメージアップや認知度向上を図るため、インパクトのある動画コンテンツの作成や首都圏アンテナショップを活用した情報発信を継続的に行うとともに、メディアへの働きかけを通じて積極的な取材誘致を行う。
64	総合政策局	一般	動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信 《公聴広報課》	(5,678) 5,678	29年度	若年層の注目を集める県政広報動画を作成し、広く見てもらい県政への理解を深めてもらうため、YouTubeと併せ、様々なメディアやイベントを活用し、効果的な情報発信を行う。
65	産業労働部	一般	首都圏情報受発信推進事業 《マーケティング推進室》	(136,317) 142,584	30年度	鳥取県や運営事業者と連携してアンテナショップの運営を行うとともに、県産品の発掘や紹介、首都圏ニーズのフィードバック、県産品を活用した首都圏での知名度向上に取り組む。
計				(210,939) 217,206		

【その他】

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額（千円）	終了年度	説 明
66	総合政策局	一般	第2次「晴れの国おかやま生き生きプラン」（仮称）策定 《政策推進課》	(7,524) 7,524	29年度	現プランの「岡山の将来像（長期構想）」や「おかやま創生総合戦略」を踏まえつつ、今後重点的に取り組むべき戦略や施策について検討を進める。
67	教育委員会	一般	小・中・高等学校の活性化支援 《義務教育課、高校教育課》	(3,000) 3,000	—	魅力ある小・中学校づくりを促進するため、小規模校の活性化や小中一貫教育の導入等を検討する市町村の取組を支援するとともに、高等学校段階における主権者教育の推進のため、政治的中立性を確保した指導方法の研究を行う。
計				(10,524) 10,524		